

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化(令和7年5月分)	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減 ②学校給食費(令和7年5月分)教職員は除く。 ③小学生2,290人×4,100円=9,389千円 中学生1,187人×4,900円=5,817千円 ④市内小中学校保護者	R7.5	R7.5
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の据置(令和7年度通年・中学生分)	①物価高騰対策に直面する子育て世帯の負担軽減 ②学校給食費の据置。食材高騰分を学校給食費に転嫁しない。教職員は除く。 ③中学生1,187人×1,081円/月×10か月=12,832千円 ④市内中学校保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の据置(令和7年度通年・小学生分)	①物価高騰対策に直面する子育て世帯の負担軽減 ②学校給食費の据置。食材高騰分を学校給食費に転嫁しない。教職員は除く。 ③小学生2,290人×914円/月×10か月=20,931千円 ④市内小学校保護者	R7.4	R8.3